

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年8月2日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成23年3月21日 至平成23年6月20日）
【会社名】	安川情報システム株式会社
【英訳名】	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 喜文
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 原 英明
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 原 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高 (千円)	2,177,677	2,152,983	12,063,553
経常損失 () (千円)	309,536	83,224	296,888
四半期(当期)純損失 () (千円)	175,843	43,773	456,624
純資産額 (千円)	3,138,125	2,811,345	2,855,209
総資産額 (千円)	6,974,663	7,285,133	7,774,896
1株当たり純資産額 (円)	173.68	155.45	157.85
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	9.77	2.43	25.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	38.4	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	682,120	644,992	493,552
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,238	18,218	75,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,207	522	2,602
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,215,341	1,603,024	976,773
従業員数 (名)	869	773	825

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	773
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	568
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当第1四半期連結会計期間における実績を部門別に記載しております。

(1) 生産実績

部門	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	966,495	94.5
組込制御ソリューション事業	611,967	95.2
医療・公益ソリューション事業	153,861	102.0
プロダクト事業	272,342	142.2
合計	2,004,667	99.9

（注）1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

部門	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	1,226,839	94.2	854,035	93.2
組込制御ソリューション事業	645,124	74.8	934,032	79.0
医療・公益ソリューション事業	389,906	77.8	367,732	79.5
プロダクト事業	512,776	67.4	799,261	98.7
合計	2,774,647	81.0	2,955,062	87.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	1,066,503	101.2
組込制御ソリューション事業	542,410	99.0
医療・公益ソリューション事業	188,983	89.6
プロダクト事業	355,086	97.2
合計	2,152,983	98.9

（注）1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
富士通株式会社	532,626	24.5	346,967	16.1
株式会社安川電機	256,550	11.8	320,450	14.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成23年8月2日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、企業収益や設備投資の動向も鈍化する等厳しい状況にあり、景気は総じて弱い動きで推移しております。

当社グループの属する情報サービス業界では、不要不急のIT関連投資に対して企業の慎重な姿勢が続き、IT市場規模の下振れが強まることも懸念され、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21(革新21)」の2年目として、営業と技術とが一体となって積極的な提案と受注獲得に努め、顧客価値の創造を図る等、お客様のITパートナーとなるための取り組みを進めております。また、環境エネルギー等の新規事業分野での当社保有技術の実用化・ビジネス化、当社知識を集約した商品・サービスの開発・販売にも努めております。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は21億52百万円（対前年同四半期比1.1%減）、営業損失1億28百万円、経常損失83百万円、四半期純損失43百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向けシステム構築は減少しましたが、製造業向けビジネスソリューションにおいては需要が低調に推移する中で株式会社安川電機のITインフラ整備・更新にかかる継続受注があり、また、非製造業向けビジネスソリューションは堅調に推移しました。その結果、売上高は10億66百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、医療機器向け組込ソフトは堅調に推移しましたが、震災の影響等もあり設備投資の動向が鈍化し、半導体製造装置等の産業機器向けの制御ソフト、生産ライン管理等のFAシステムは低調に推移しました。その結果、売上高は5億42百万円（同1.0%減）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、医療機関向けソリューションサービス、自治体向け情報通信基盤構築ともに低調に推移しました。その結果、売上高は1億88百万円（同10.4%減）となりました。

〔プロダクト事業〕

当事業では、情報通信機器分野は需要が堅調に推移しましたが、インターネット・セキュリティ関連製品は低調に推移しました。その結果、売上高は3億55百万円（同2.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は46億40百万円（前連結会計年度末比5億16百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が13億94百万円減少したこと、現金及び預金が6億26百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は26億44百万円（同27百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が35百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は72億85百万円（同4億89百万円減）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は23億51百万円（同4億88百万円減）となりました。これは、主として未払費用が2億78百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が1億68百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は21億22百万円（同42百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が45百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は44億73百万円（同4億45百万円減）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は28億11百万円（同43百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が43百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6億26百万円増加し、16億3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加3億27百万円、未払費用の減少2億78百万円があったものの、売上債権の減少13億94百万円があったこと等により、6億44百万円（前年同四半期比37百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得15百万円等により、18百万円（同9百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済0百万円等により、0百万円（同0百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17,562千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月21日～ 平成23年6月20日	-	18,000	-	664,000	-	318,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,998,800	179,988	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,988	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権8個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式（自己保有株式）が54株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、304株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月 (3/21~ 4/20)	5月 (4/21~ 5/20)	6月 (5/21~ 6/20)
最高 (円)	236	233	265
最低 (円)	200	203	202

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,024	976,773
受取手形及び売掛金	1,935,918	3,330,407 ³
商品及び製品	82,419	48,536
仕掛品	727,026 ²	433,560 ²
原材料及び貯蔵品	25,623	25,140
その他	545,254	633,169
貸倒引当金	279,118	290,631
流動資産合計	4,640,149	5,156,956
固定資産		
有形固定資産	709,543 ¹	702,050 ¹
無形固定資産	214,505	230,135
投資その他の資産		
前払年金費用	1,006,622	969,758
その他	714,312	715,995
投資その他の資産合計	1,720,935	1,685,753
固定資産合計	2,644,984	2,617,940
資産合計	7,285,133	7,774,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,423	484,542
未払費用	1,185,228	1,463,558
未払法人税等	6,099	32,393
役員賞与引当金	500	-
その他	843,328	859,920
流動負債合計	2,351,579	2,840,415
固定負債		
退職給付引当金	2,013,092	1,967,566
役員退職慰労引当金	57,435	65,679
その他	51,681	46,026
固定負債合計	2,122,208	2,079,271
負債合計	4,473,788	4,919,686

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	1,804,129	1,847,903
自己株式	99	88
株主資本合計	2,786,030	2,829,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,939	11,467
評価・換算差額等合計	11,939	11,467
少数株主持分	13,374	13,928
純資産合計	2,811,345	2,855,209
負債純資産合計	7,285,133	7,774,896

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	2,177,677	2,152,983
売上原価	1,867,821	1,748,623
売上総利益	309,856	404,360
販売費及び一般管理費	1 656,262	1 532,919
営業損失()	346,405	128,558
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	1,031
雇用助成金・奨励金	39,079	44,483
その他	29	1,527
営業外収益合計	39,109	47,042
営業外費用		
支払利息	75	125
売上債権売却損	1,617	1,270
為替差損	510	-
その他	36	312
営業外費用合計	2,240	1,708
経常損失()	309,536	83,224
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,511	11,512
特別利益合計	13,511	11,512
特別損失		
固定資産除却損	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前四半期純損失()	296,043	71,712
法人税、住民税及び事業税	231	5,015
法人税等調整額	119,975	32,552
法人税等合計	119,743	27,536
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	44,175
少数株主損失()	456	401
四半期純損失()	175,843	43,773

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	296,043	71,712
減価償却費	38,593	34,300
のれん償却額	70	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,511	11,512
前払年金費用の増減額(は増加)	46,190	36,864
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	500
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,488	45,526
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	184	8,244
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	5,170	-
受取利息及び受取配当金	0	1,031
支払利息	75	125
固定資産除却損	18	-
売上債権の増減額(は増加)	2,001,469	1,394,488
たな卸資産の増減額(は増加)	235,677	327,832
仕入債務の増減額(は減少)	633,241	168,119
未払金の増減額(は減少)	42,325	147,090
未払費用の増減額(は減少)	235,277	278,329
その他	117,843	242,830
小計	695,936	667,033
利息及び配当金の受取額	-	1,031
利息の支払額	75	125
法人税等の支払額	13,740	22,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,120	644,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,601	15,133
無形固定資産の取得による支出	14,421	5,027
投資有価証券の取得による支出	299	299
その他	1,083	2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,238	18,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	238	357
自己株式の取得による支出	-	10
配当金の支払額	99	5
少数株主への配当金の支払額	870	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207	522
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	653,675	626,250
現金及び現金同等物の期首残高	561,666	976,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,215,341	1,603,024

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、従来、貯蔵品の評価方法については最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該貯蔵品に重要性が増してきたことから、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外費用の「為替差損」は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
1 たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
2 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成23年6月20日）	前連結会計年度末 （平成23年3月20日）
1 有形固定資産の減価償却累計額 851,771千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 841,227千円
2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金27,341千円を相殺表示しております。	2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金15,760千円を相殺表示しております。
	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 10,013千円

（四半期連結損益計算書関係）

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 （自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年3月21日 至平成23年6月20日）
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 352,008千円 退職給付費用 50,014千円 減価償却費 6,852千円 のれん償却額 70千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,216千円	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 275,321千円 退職給付費用 56,296千円 減価償却費 7,697千円 役員賞与引当金繰入額 500千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,256千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年3月21日 至平成23年6月20日）
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年6月20日現在） 現金及び預金 1,215,341千円 現金及び現金同等物 1,215,341千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年6月20日現在） 現金及び預金 1,603,024千円 現金及び現金同等物 1,603,024千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式	304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年6月20日)

当第1四半期連結累計期間における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)		前連結会計年度末 (平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	155円45銭	1株当たり純資産額	157円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,811,345	2,855,209
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,374	13,928
(うち少数株主持分(千円))	(13,374)	(13,928)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	2,797,970	2,841,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	
1株当たり四半期純損失金額()	9円77銭	1株当たり四半期純損失金額()	2円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
四半期純損失()(千円)	175,843	43,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	175,843	43,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月30日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月1日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 真 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成23年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。